三陸の海を放射能から守る岩手の会（略称）**三陸の海・岩手の会**
郵便振替　02240-5-102650
ホームページ再処理/岩手の環境/RI 廃棄物(coocan. jp)
本紙は市民カンパで発行しています。
購読したい方は事務局に連絡下さい

止めよう！《再処理》

《天恵の海》
2025(令和 7年)　5月3日
日本国憲法記念日
第２６２号
編集事務局　S. Oshida
TEL・FAX 019-623-1636

さよなら原発　岩手集会講演会
「何故 日本は原発を止められないのか」

原発事故で困窮の現状！
朽ちる家・牧舎・荒れる田畑

講師 青木美希さん

三月一六日、さようなら原発岩手集会が岩手教育会館多目的ホールに約三五〇人が参集して開催され、ジャーナリストの青木美希さんによる「何故日本は原発をやめられないのか？」と題する講演を聞きました。（まとめ：編集部）

講演会場

【動画】強い放射線のまま放置され、屋根も柱も崩れ落ち始めている。

講演動画の配信
https://www.youtube.com/live/yGgblfYK-Y4

講演は、3・11大震災で被災し、今は他地区に避難している双葉町の畜産農家の案内で「帰宅困難区域」内の旧宅を訪れた動画から始まり、強烈な印象を与えました。

「帰還困難区域」の一四年

一四年前、原発から2・5㌔の双葉町内で肉牛の畜産業を営んでいた鵜沼さん一家は緊急避難しました。その居宅や牧舎はイノシシが住みつき植物が伸び放題。柱は朽ち屋根は地面まで崩れ落ちていました。先祖伝来の家や田畑も、思い出も、すべて持ち出す暇もありませんでした。動画は原発震災がいかに悲惨なものであるかを切実に伝えました。避難先では、家族の生活を支える方策で精一杯。故郷に帰りたいと希望を繋いで来ましたが、家も牧舎も田地もすべて消えてゆこうとしています。それが現実です。

蘇える「安全神話」

電力会社は発電と送電網の独占のもと、原発を導入するときから政府資金をふんだんに使い、さらに電気料金によって利益が確実に保証されていました。そして「原発は安全で安い」などの安全神話を大宣伝し、遠隔沿岸地域を狙って、原発を導入してゆきました。

原発資金に群がる五つの利権集団の責任

講演では、政・官・業・学・マスコミの五つの集団をあげ、その集団を牛耳って原発を推進し、特権的利益を挙げている原子力ムラの実態を報告しました。原子力を国策として決定した責任は第一に「政」治家達にあります。歴代政権の有力政治家と結びつき巨大企「業」は膨大な利益を挙げました。その政策推進役の「官」僚達や原発の危険に目をそらしてきた「学」会の人々、真実を伝えない「マスコミ」各紙。その責任は計り知れないとしました。

自由な言論活動が制限された……記者時代の経験も

青木さんは早くから「ライフワークは原発」と定め、大学時代や、記者生活を送った北海道の二紙、その後東京中央紙で取材を重ねました。その新聞記者としての活動に制限が課せられた経験も交え、自立的なジャーナリストとしての発言の重要性を語りました。

集会決議（要旨）

原発はやればやるほど電力会社に群がる特権集団が儲かる。このシステムを打破して安全な日本を再建しよう。

≪原発事故は終わってない≫　小出裕章さん指摘

被ばく限度（1mSv/年）以上の地に、何百万人もが置き去り状態

原子力緊急事態宣言により、本来の被ばく安全基準は反故にされた！

原発事故から一四年。環境省は、『特定復興再生拠点区域』とは、「帰還困難区域」内でも避難指示を解除し居住を可能とする区域で、市町村が復興再生計画を策定し内閣総理大臣の認定を受けた地域。二〇二三年一一月までにすべての『特定復興再生拠点区域』の避難指示が解除されたと、広報しています。これはとんでもない不当な政策です。

二〇一一年、3・11で発令された緊急事態宣言により本来の法令は反故にされ、「20mSv／年」は許容範囲とされ、大人も子供も、赤ん坊さえも百万人単位で取り残されました。現在も緊急事態宣言は未解除。「1mSv／年」の安全基準値は守られず、解除のみが先行しています。小出裕章さんは『原発事故は終わっていない』の著作で、この不条理を指摘し厳しく批判しています。

小出裕章著
毎日新聞出版 2021 刊「原発事故はまだ終わっていない」

帰還困難区域は東京二三区の半分の広さ

小出さんは「東京電力福島原発事故によって約1100㎢の土地から10万人以上の人々が追われ、生活を根こそぎ破壊され、住み慣れた土地に住めなくなってしまった。10年経って一度は避難した人たちにも、帰還指示が出されたが、今の時点で約340㎢の土地が帰還困難区域とされていると指摘。

広島原爆約170発分のセシウム137が飛散

そして、「IAEA閣僚会議に対する日本政府の報告書（2011年10月20日）によると、事故で大気中に放出されたセシウム137は1号機2号機3号機合計で1・5×10の16乗Bqで、広島原爆が8.9×10の13乗なのでその168発分になる」と述べています。

放射線の人体への影響はどれほどだったのか？

安倍首相が「オリンピック誘致に関連し「汚染水はアンダーコントロールされているから安全」と演説をした年（二〇一三年）に汚染水の港湾への流出が発覚。海側の井戸でセシウム137が基準の約1000倍、ストロンチウム90が、なんと基準の25万倍でした。

環境放出した放射線はどれだけ減衰したのか？

小出さんは、「セシウム137の半減期は約30年、ストロンチウム90も約30年、今10年経って（2021年で）また8割は残っている」としました。「帰還困難区域」はもちろん、事故時に避難を指示され現在は解除された地域も含め、「1mSv／年」の本来の安全基準が守られていない。そこに「特定復興再生拠点区域」を設定することは、未来世代へ健康被害をもたらす危険な施策であり許されません。

コラム　水めがね

昨年のノーベル平和賞は日本被団協に授与され、注目の話題となった。受賞式で田中熙巳代表委員は「万が一にも核兵器が使われてはならない」と訴え、さらに「国家の起した戦争による原爆死者への補償」の実現を訴えた。◆記者会見で、事務局次長の児玉三智子さんは「被爆者は一生被爆者です。被爆差別の原因も原爆です」と語った。この児玉さんの談話はNHK「ラジオ深夜便インタビュー」で放送され、「被爆者となって私はもう結婚など出来ないと決心していたが縁があって結婚出来た。子供が授かったことを知った時、夫婦でどんな子が生まれても絶対にしっかりと大事に育てようと語り合った。そして「おかげで元気な二人の女の子がさずかりました」と。◆ところがその元気だった娘さんの一人が45歳でがんを発症し俄かに亡くなったという。このヒロシマ原爆の放射性物質よりさらに大量の放射性物質が、福島原発事故で環境に飛散した。◆今、日本政府は広大な「帰還困難区域」とその周辺の「避難指示解除区域」の高いレベルの放射能残存を過小評価し「特定復興再生拠点」なるものを築こうとしている。「本来の安全基準」が守られず、危険な政策である。◆私達は被団協のこれまで80年の運動に学び、今後の80年を、いや更に数百年後を見据えて、福島原発事故被曝から、未来に繋がる子供世代を守るために、全力を挙げて運動を続けなければならない。（尚）